

## 近代における島根県下の教育について

—大正時代を中心として—

松 本 芳 子

〔抄 録〕

明治5年の学制頒布によりわが国に一大教育改革が実施された。以後、教育に関する法改正を繰り返すことにより「国民皆教育」が次第に国家中心の「国民養成教育」へと変容していった時期が明治時代であったとすれば、大正時代はどのような時代であったといえるであろうか。

外には第一次世界大戦が勃発し、内には大戦後国際的な社会思想の影響を受けていわゆる自由主義思想が現れ、教育面でも学校教育での児童中心の教育が叫ばれるようになっていった。大正7年には、学校令が定められこの時代に初めて全教育段階での教育制度が完成していったのである。時あたかも大正デモクラシーが風靡し、自由教育運動が興り全国各地で新しい教育実践が試みられた。

島根県においても中央の教育理論・方法等に影響を受け、青年教師を中心として情熱的に児童中心主義の指導が各地で競って為されていった。しかし、新教育思想が十分浸透せず、また、受入れ体制も不十分の内に国民道德の徹底の下、国家主義教育・軍事教育・実科教育を重視する方向へ本県はもとより国家として引き戻されていくのである。新しい児童中心の実践が熟するのではなく、明治期に確立した国家中心の学校教育がより強固なものに拡充されていった時代であったといえよう。

キーワード 近代教育制度、教育力、学校、地域社会、地域教育史

### はじめに

先の研究紀要第32号では「近代における島根県下の教育について」という研究テーマで筆者が考えている近代期つまり、明治・大正時代の特に「明治時代」に焦点を当てて少し述べてきた。

国の発展・国力の増進はとりもなおさず教育のあり方が大きく左右し影響していることは今さら言うまでもないことである。教育の方向性が根幹となって一国の政治・経済・教育面等での成果が問われることになる。

明治時代は、わが国が近代国家に向けて大きく変容していこうとした時期であり、その為には国力の充実が重要視されたのである。実現には国民の学力が最重要課題とされたため、学制が数か

れる。特に初等教育に力が注がれ幾多の教育令の改正を経て行く中で、明治30年代から40年代にかけては近代教育制度が全般に渡って整備され、次の時代に向けて発展と飛躍の為の体制が整えられた時期であった。この時期は次の「大正時代」への正に橋渡しの時期といってもよいであろう。

明治から大正への推移は年号の改まりのみならずわが国の諸情勢の転換の時期として重要な意味を持つと考える。政治を例にすれば明治以来、元老の意思のみで動かされてきた国家であったが、党の立場が高まり本格的な政党内閣が出現してくることからも頷けることである。

筆者は、島根県における過去から現代に至る学校と地域の関わりについて探り今後の教育の望ましいあり方を考察していくことを目的としている。本稿ではこの観点から先の研究紀要に引き続き「大正時代」を取り上げて述べていきたい。

## 1. わが国の大正期の特徴について

大正3年（1914）7月第一次世界大戦が勃発し、景気沈滞下にあったわが国の資本主義経済は大戦によってもたらされた好況の恩恵を受けることとなった。大戦中の好況を背景として世界的な民主主義の風潮等に触発されて大正デモクラシー・大正リベラリズムが風靡し、わが国の伝統的文化に個人主義、自由主義、自由、教養等、異質な要素が入ってくることとなったのである。

大正末期には、大量の雑誌、新聞の刊行、映画・放送の出現等により社会形態も新しい様相を見せ始め、いわゆる大衆社会現象の兆候が見られてくる。

正に大正は変革の時代というにふさわしく、教育の世界においても民主主義思想が現れ、学校教育の機会均等の考え方の主張や明治時代の画一的な知識注入型の教育の反省から自由主義教育運動が起こってくる。これに対して為政者は自由な教育の風潮を抑制すべく教育改善の方策案が早急に必要となっていった。大正6年（1917）寺内内閣によって設置された臨時教育審議会を初めとして数々の教育諮問機関が設けられ教育制度の手直しがなされていくことになる。寺内内閣の直属の諮問機関として臨時教育会議が設置されたが、教育現場の教員を参加させないことに特質の一つがあろう。その会議が貫いたものは、国家主義教育、軍事教育、実科教育の必要性であった。それは、明治末期に確立された学校教育と社会秩序を再編・維持しようとするねらいがあったのである。

大正8年（1919）「中学校令」を改正、大正9年（1920）「高等女学校令」を改正、また大正7年（1918）新しく定められた官・公・私立の多くの大学がその特色を競うこととなり大学の性格は大きく変化していった。これら一連の制度改革により明治以来一般国民の教育と指導者層の教育体系が分離していた状態から一貫した学校教育体系の中にすべてを包含、編成することとなり、教育の国民的統合が実現されるに至った。このことがわが国の国民的発展の基となる役割を果たしていくことになるのである。

このような学校体系の一貫と拡充を可能にしたのは明治期来のわが国の近代化に伴う初等教

育の全国的な就学奨励と努力の結果としての就学水準の上昇が大きく左右したことを忘れてはならない。

## 2. 島根県下における大正新教育運動

明治期の教育は、その画一性と注入主義的教育方法により次第に教育効果をなくしてきたという危惧の下、臨時教育会議も「国家的要請」として改善の答申をしている。つまり、次のようである。「児童ノ理解ト応用トヲ主トシ不必要ナル記憶ノ為ニ児童ノ心ヲ徒勞スルノ弊風ヲ矯正スルノ必要ヲ認」としている。

本県でも能義郡大塚尋常高等小学校長内田仁助の「教授上における時弊矯正意見」<sup>(1)</sup>として批判と反省が島根県私立教育会雑誌の中で表明されている。これは、「島根県教育会主催教育懸賞論文」に応募されたものであるが、論文の要旨を記すと次のようである。

- ア、教科目が増加していくことにより教師、児童の両方に負担となり教授は広く浅くしかできない。徒に多くの知識を知らしめんとしており教授の事項に主従・軽重がない。
- イ、体育の閑視は国家存亡にかかわる重大問題である。
- ウ、小学校教員の小学校教員たる特色は、教授法の研究をして熟達することである。
- エ、訓練は実践による習慣化であるが、実際には教訓を多く掲げ徳目の実行を強要し効果が上がっていない。
- オ、放任主義と厳格主義はともにいずれかに片寄ると弊害が出る。今日の児童の実態からは、厳格主義がよい。
- カ、児童の能力、家庭の資力を考えずして上級学校の進学をさせようとしている。
- キ、今日の学校教育は、衛生に注意する余り鍛錬に欠けている。
- ク、教員の新教育学説に対する研究は理論を極めるのに終始し、実践化されていない。

論文は各教科についても述べられており教授上の欠点とその改善策が提案されている。内田は教育現場の立場から責任者として意見を述べているが、当時の新教育思潮に関心を持った教員の教授の実態から改善の方策を示唆している好例といえよう。

明治末期から大正初期にかけて小学校の教授法は教授理論と教授実践とが必ずしも一致しておらずまた、教育研究は教育理論に偏り教材研究や児童の実態把握が希薄になっていたようである。このような点からも教育に実際従事している教師に教育方法の改善が期待され、求められていたといえよう。

明治教育の欠陥を指摘しより良い方向へとする動きは、すでに明治期にも見られており大正期にかけての新教育運動の全国的傾向の一環として前段階とでもいうべきものがあつたのである。

例えば明治36年には、島根県教育会雑誌の集報で「ディステルイヒの三段階教授法」を紹介しました、各地小学校で教授法批評会が盛んに行われていること等が教育雑誌目録からも伺われ

中央と呼応するかの如くその動きが関連していると考えられる。そして、明治30年代から40年代にかけて遙か東京・大阪・名古屋等に出かけて研修している事実がある。

このことは大正にかけても引き続がれ大正期早々の2年7月24日には仁多郡が東京視察団を派遣しており、杜林三、青木実三郎、石原栄八郎らが出発している。この頃は中央の教育論に関心を持ち批判し現地に視察して直に吸収しようとする時期であったといえよう。新教育が本県で展開されていくのは大正9年頃からである。それまでどちらかと言えば出雲部での実践が一部あったのに対して石見郡や隠岐でも実践が見られてくるようになる。新教育の担い手は青年教師であり教育雑誌を拠り所として実践に当たっていたようで特に、手塚岸衛が創刊している「自由教育」の読者は全国的な広がりを見せていた。

中野光氏の著『大正自由教育の研究』の中から取り上げて見ると、雑誌「自由教育」の購読者数は、大正13年12月号で言えば47都道府県の中、島根県は第12位の66人の購読者であった。

中国地方では、鳥取15人、山口6人、岡山15人、広島36人で中国五県では第一位であることから新教育の広がりを知ることができる。

本県の新教育運動の流れの中で、初等教育を対象とする研究会・講演会が年を追って盛んに実施されるようになっていっている。開催された会及びその内容を少し載せてみると次のようである。

表1 大正期における主な研究会及び講演会<sup>(2)</sup>

大正2年	●体操科研究発表会 ●理科研究発表会 ●簡易理化学器械製作講習会
大正3年	●島根県私立教育会及び松江市教育会主催文部省視学委員栗原源次講演会（普通教育における図画及び手工科の根本義） ●南極探検隊長白瀬中尉講演会 ●島根県私立教育会主催新式裁縫講習会
大正6年	●初等教育研究会
大正8年	●島根県主催体操講習会
大正9年	●能義郡教育会設置（初等教育研究会及び実業教育研究会）●島根県教育会主催活動写真会
大正10年	●島根県主催夏季講習（歴史）●東京高等師範学校教官を講師とする教員体操講習会 ●島根県教育会による小学校教員の為の講習会（奥田式裁縫）
大正11年	●島根県教育会主催通俗教育講習会（活動写真会）を邇摩郡・八束郡・簸川郡の各村で開催 ●島根県教育会主催日本講道館館長嘉納治五郎講演会
大正12年	●松江音楽研究会 ●クレオン画講習会 ●男師範学校附属小学校及び女師範学校附属小学校主催第一回初等教育研究会 ●千葉師範学校手塚岸衛を招き、能義郡布部小学校で自由教育講習会
大正13年	●東京成城学校主事小原国芳、島根県教育会第40総会において「真実の教育を辿りて」と題して講演会
大正14年	●第三回島根県初等教育研究会（修身科） ●男師範開校50年記念大講演会で広島高師勝部教授「現代教育における二大思潮」と題して講演
大正15年	●男師範附属小学校第二回小学校教育研究発表会 ●飯石郡教育会主催夏季講習会（教育思潮） ●松江市主催夏季講習会（修身科教授法）●八束郡教育会主催夏季講習会（体験哲学と体験教育・近時の国家思想） ●松江音楽研究会主催夏季講習会（唱歌教授法）●安濃郡教育会主催夏季講習会（体育に関する論理及び実際） ●島根県主催夏季講習会（教育の原理及び活用・修身教科書の研究他） ●簸川郡教育会主催夏季講習会（現代教育思潮批判・教育の社会学的基礎・初等数学教育におけるラッククラークの思潮・美術鑑賞教育の実際問題・明治大正文学概説）●島根県教育会及び松江市教育研究会主催講習会（童謡及び実際教育問題）●第四回初等教育研究会（算数科）

(考察)

大正初期より研究会・講演会が実施されてきていることがわかる。特に大正中期の9年頃より次第に各地で実施されてきたようである。このことは、大正末期に向けて盛んに各地域を中心として「教育会」が結成されその会の開催内容も多岐に渡ってきていることが特徴的である。

島根県の大正新教育運動は中期から昭和にかけて展開されていくが、このような状況の出発点とでもいうべき風潮の一端を『島根県私立教育会雑誌』第294号の巻頭言からも伺うことができる。巻頭言の一節を記すと次のようである。

……高等師範の附属小学校の如きは、いずれも都市の教育にして、諸君が山村水郭に健闘国民を作るとはその根底を異にせり、……都会の教育を学んで徒にその形式を移さんが如きは猛省に値せずや……。

大正元年11月

この言から、中央の教育を大いに学び吸収し実践していくことを良として教師を鼓舞していることが伺われる。

新教育は次第に出雲のみならず石見・隠岐の小学校でも試みられるようになってくるのである。新教育の担い手は主として青年教師であり、各地の高等師範附属小学校が発行する教育雑誌や自由教育を実践している私立学校の発行紙を取り寄せ実践のより所としている。実践者の中でその代表者といえ、能義郡布部小学校長の増田近一や仁多郡三沢小学校長青木実三郎らの取り組みがあげられる。

増田は、大正12年布部小学校で「自由教育講習会」を三日間の日程で開催している。この会の講師は千葉師範附属小学校主事の手塚岸衛であった。この講習会には多数の参加者があり、新教育運動に参加する教員増の契機ともなっていたのである。

こうして大正10年以降新教育は広がりを見せ、図工・体育・学校劇等のみならず国語・修身科・綴り方等児童の生活に直接左右する教科の革新にも関わり始めて行くこととなった。しかし、結果的には未だ本県には新教育がさらに広がっていきだけの受け皿が備わってはいなかったのである。つまり、正当な理解や支持する保護者が少なかったことや新教育への組織化が遅れたこと等が原因と考えられる。それに加えて、教科の革新が進み始めると国定教科書の制約とその枠から離れていく動きも見え、教育内容の革新にも向かう動きが表れてきたのである。

これに対して、島根県教育会編の「島根教育」第355号（大正13年2月）の目録を見ると、国民精神作興詔書謹解という記述がある。詔書の渙発を切っ掛けに新教育運動が抑圧されていくことになるのである。

昭和の初め頃には本県大正新教育運動が次第に沈静していくのである。しかしながら幾人の情熱的教師の実践が本県の教育の近代化に貢献したことを忘れてはならない。

### 3. 大正期の島根県下の初等教育について

本県の初等教育の実情を述べていく前にわが国としての大正期の初等教育の概況について少し記しておきたい。

明治40年の「小学校令」の改正により、わが国の初等教育は尋常小学校が6年間、高等小学校は2年または3年となったのである。この基本構造は昭和16年に国民学校となるまで変わらなかった。学制以来同じ学校制度が30余年継続・維持されたのは教育史上この時期だけであり、小学校に関していえば安定した時代であり、また教育財政・教育内容の面でも充実・整備されてきた時代といえよう。

大正6年に成立した臨時教育会議を始め同7年には「市町村義務教育費国庫負担法」が成立し、教員の待遇面を取ってみても僅かながら向上を見せていた。

教育内容について言えば、大正8年2月の「小学校令」同令施行規則の改正によって学校課程の整備が図られていった。例えば尋常小学校では、明治40年に義務教育年限を4年から6年に延長した際、高等科1・2年の教科をすべて5・6年生に移行していたが本改正により6年間を通して過重負担とならないように整理されている。

高等小学校については、大正15年4月文政審議会の答申に基づいて「小学校令」同令施行規則が改正され、中等学校的な科目等の配置が為されていった。従来の農業・商業に工業を加えて実業科目としてまとめ、図画、工作を必修科目とした。女子は裁縫・家事が必修科目となっている。これは中等学校に進学できない者の為に実践的な内容に整え、さらに地域にとって中堅層的な立場となるよう育成を図る意図があったといってもよいのではないだろうか。

第一次世界大戦は、科学の力の大きさを認識させることとなり、わが国にとっても戦後列強に伍していく為にも科学水準の向上が急がれた。

その為に学校における理科教育が期待されることとなり、臨時教育審議会も理科教育の振興を教育改革の主たるものとしている。小学校では、府県知事が市町村を督励して理科教室、実験器具の整備を進めている。

また、学校体育については大正2年文部省の訓令で公布された「学校体操教授綱目」によって形づくられた。わが国の国民の体位・体力の貧弱さが指摘され、学校体育の充実強化が急速に推し進められていくことになるのである。

このように第一次世界大戦を契機に国民の学習面での教科目の再編・充実また、体力面での充実・強化が図られ、これを受けて全国の教育現場において実施されていくことが期待されていたのである。

次に、わが国の大正期の教育改革を受けて島根県の初等教育はどのようなであったのか記していくことにしたい。

### 3-1 小学校の設置状況と児童の就学

学制頒布以来、児童の就学奨励はわが国の初等、小学校教育の大きな課題であった。島根県においては、明治37年に学齢中就学率は初めて95%を越えその後順調に増加し続けて大正5年を境として特別な事情のある児童を除いては殆どの児童の就学が実現していったのである。本県の小学校教育は量から質の時代を迎え、本格的に質的課題に取り組むこととなるのである。

本県の学齢児童の就学率は、『島根県近代教育史第七巻』によれば次の表2のようである。

表2 全国と島根県の学齢児童就学率の比較<sup>(3)</sup>

年 号	島 根 県			全 国		
	男	女	計	男	女	計
明治44	99.09%	98.25%	98.68%	98.81%	97.54%	98.20%
45	99.17%	98.51%	98.85%	98.80%	97.62%	98.23%
大正2	99.17%	98.58%	98.88%	98.74%	97.54%	98.16%
3	99.16%	98.67%	98.92%	98.80%	97.67%	98.26%
4	99.21%	98.67%	98.95%	98.93%	97.96%	98.47%
5	99.24%	98.79%	99.02%	99.01%	98.18%	98.61%
6	99.28%	98.92%	99.10%	99.05%	98.38%	98.73%
7	99.27%	99.05%	99.16%	99.12%	98.58%	98.86%
8	99.30%	99.05%	99.18%	99.14%	98.68%	98.92%
9	99.36%	99.22%	99.29%	99.20%	98.84%	99.03%
10	99.43%	99.27%	99.35%	99.30%	99.03%	99.17%
11	99.49%	99.32%	99.41%	99.41%	99.19%	99.30%
12	99.49%	99.36%	99.43%	99.32%	99.15%	99.23%
13	99.52%	99.43%	99.48%	99.49%	99.35%	99.42%
14	99.52%	99.44%	99.48%	99.47%	99.38%	99.43%
15	99.49%	99.49%	99.49%	99.47%	99.39%	99.44%

島根県全体では、大正5年に就学率が99%台に達し、また、大正7年には男女ともに99%になっている。これに対して全国平均就学率が99%になるのは大正9年である。『島根県近代教育史第七巻』の明治期の教育史年表によれば、明治39年にすでに小学校出席率が全国第一位の94.92%であったと記されている。このような事実から考えても本県は全国的にも早い時期に高い就学率に達していたといえる。

また、特徴的な施策として大戦の影響による貧窮家庭の児童の就学問題があげられよう。この問題は全国的なものであったが、本県においては大正13年島根県告示第174号により「島根県児童就学奨励資金蓄積並管理規定」を定め、更に島根県令27号により「児童就学奨励規定」十条を公布している。これらは貧困児童を対象にしたものであり、これに基づいて各郡市町村にも「規則準則」の制定を督励している。松江市では生計の為働かざるを得ない児童の為に「夜学教場」の設置を市議会で議決し、知事の認可を申請している。

このような結果として、大正年間を通して全国でも学齢中不就学者の少ない県としてその順位は8～12位に位置していたのである。

次に、小学校の設置状況はどうであったのか。本県におけるこの権限・手続きは明治34年2月、島根県令第六号「小学校令施行規則実施規定」を定め市立の場合は県知事が、町村立の場合は郡長が定め県知事に許可申請することとしていた。高等小学校の設置・廃止については、市町村長が定め直接に知事の許可を受けることとしていた。小学校設置数の推移は『島根県近

表 3 島根県の小学校設置数の推移<sup>(4)</sup>

公私立	公 立				私 立	合 計	
区 分	尋 常		尋常高等		高等		尋 常
大正元	259(本校)	29(分校)	178(本校)	52(分校)	10	1	529
2	248	28	186	54	8	1	525
3	242	26	191	56	8	1	524
4	230	24	201	58	6	—	519
5	224	23	204	58	5	—	514
6	221	25	205	61	5	—	517
7	215	22	210	61	5	—	513
8	200	19	225	63	4	—	511
9	186	16	238	68	3	—	511
10	175	15	247	69	1	—	507
11	156	8	261	79	1	—	505
12	135	7	274	81	—	—	497
13	121	5	284	80	—	—	490
14	115	5	290	79	—	—	489
15	111	4	293	78	—	—	486

代教育史第七巻』によれば次の表3のようである。

小学校設置数は当初の529校から全体数が漸次減少の傾向が見られる。その内訳から見ると、公立の尋常小学校が大正元年の259校から15年には約半数、分校に至っては約七割が姿を消したことになる。

これに対して尋常高等小学校は、本校・分校ともにそれぞれ増加してきている。

また、単独の高等科は大正12年には全く姿を消している。

全体数としては、減少するも尋常高等小学校に関しては増加してきているのが事実である。

このような傾向の理由の背景として、次のように考えられる。つまり、尋常小学校に高等科を併置し尋常高等小学校として設置していくという傾向は義務年限の延長を意図する政府が勧奨するところであり、本県においても同様の趣旨で効率化を狙った行政措置であったといえる。

### 3-2 小学校教育の実際について

#### A. 教育課程について

大正初期の教育課程は、明治40年の改正小学校令によるものであり尋常小学校の教科目は修身、国語、算術、日本歴史、地理、理科、図工、唱歌、体操とし女兒の裁縫あるいは土地の状況によっては手工を加えることができたとした。高等小学校の教科目は、従来と同様な科目のほか手工、農業、商業の一科目または数科目を加えるとした。そして、土地の状況により英語を加えることができるとし、農業、商業、英語の三教科は随意科目としたのである。

本県における改正小学校令の実施はどうであったであろうか。県訓令を以て実施について指示しているが、その主な事項は次のようである。

(1) 尋常小学校の修業年限延長に伴う移行措置。(2) 新設尋常小学校第五・六学年に各々従来の高等小学校第一・二学年を移す。(3) 同一町村において修業年限を異にすることを許さない。やむを得ず延長の実施ができない場合は、同一町村内の他の学校に収容すること。高等小学校の設置についても、他に実業学校を設置することがあっても、高等小学校は設置すること。(4) 校舎の設備は速やかに充足すること、特に雨天体操場の設備を急ぐこと。(5) 就学奨励について、貧窮家庭の援助をすること。(6) 図書、器械、標品の設備を充実すること。

大正6～7年の教育課程については、臨時教育審議会は地方の実情に合わせて弾力的に運営することが望ましいと答申している。その目的は、教育方針の再確認とその取扱いについて改



善と強化の方針を強調したものであった。続いて、大正8年の「小学校令施行規則」の改正は地域の実情に合わせて規定の教科目にそれぞれ特質をもたせるものであった。

大正15年「小学校令」と同施行規則を改正し高等小学校の内容改善を図っており、高等小学校教育の充実をも図ったものであった。

つまり、「高等小学校ノ児童ハ其ノ卒業ノ後多クハ社会ノ實際ニ従事スヘキモノナルヲ以テ其ノ教育ノ内容ヲシテ實際生活ニ一層適切ナラシムルコトヲ期シ」としたのである。

この改正は、教育内容を実用化するというだけでなく国体精神の涵養と国民教育の強化を強調したものと見える。

大正期は、各教科において第一次世界大戦後の新教育思想とも合間って各教科で盛んに研究会や講習会が開催されたことは、先の表1からも明らかなことである。

ここでは大正期、本県が力を入れた各教科の中から「理科教育」について少し取り上げ紹介していくことにする。

#### B. 理科教育における実践事例

大正の初め、県下の小学校理科教育は「発見法」の理論研究と児童の実験が重視されており、大正2年には男師範附属小学校で理科研究発表会を開催、続いて大正3年には島根県師範学校附属小学校が理科の实地授業と理科器械の扱い方について研究会を開催している。

代表的な教授段階は教材によって多少こととなるが、理科の場合は附属小学校の授業によれば四段階形式であったようである。つまり下記のようなものである。

1. 予備 (旧観念喚起・目的提示・予備調査)
2. 提示 (実験・観察)
3. 総括 (実験結果を教科書により整理)
4. 応用

大正3年2月25日発行の『教育時論』には、島根師範理科講習会という見出しで島根県の理科教育について記載されている。内容は、理科教授研究発表会の实地授業として、酸素尋常第五・六学年、凸レンズ高等第一・二年、そして研究発表と研究会及び講演を実施したと報告されている。

附属小学校では児童実験の安全保持と簡易化に対応し、同小学校訓導の寺本は「児童理科実験用具」を考案し発表している。この発表以来、実験用具は広く使用されてきて児童実験を重視する理科学習が盛んになっていくのである。実験用具及び用具箱は図1のようである。

しかし、大正9年頃になると理科教育の沈滞傾向が県下に見られるようになって来る。

「発見法」が形骸化する中、島根県師範学校寺本訓導は理科教授の惰性的傾向を批判し改善について意見を述べている。大正10年度からは理科教育振興施策の一つとして理科研究嘱託学校の制度を定め、前9年には理科教育の振興に重点を置き、理科視学を設置している。「島根県近代教育史」第5巻・資料によれば、小学校理科設備標準指示のこととして大正11年に県下司

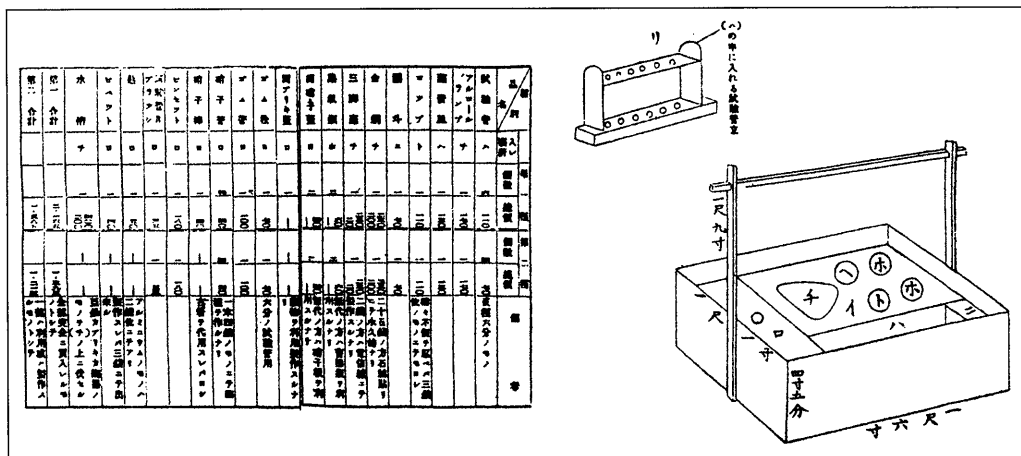


図1 児童理科実験用具、用具箱<sup>(5)</sup>

都市町村長あてに「小学校理科設備ノ完成ニ関スル件依命通牒」を出している。その趣旨は、理科教育の振興は時代の要求であり、最近この機運も促進しているといえるがまだその目的を達成するには遠いからして小学校理科設備標準をもとに調査して各校とも適切な実施策を定め

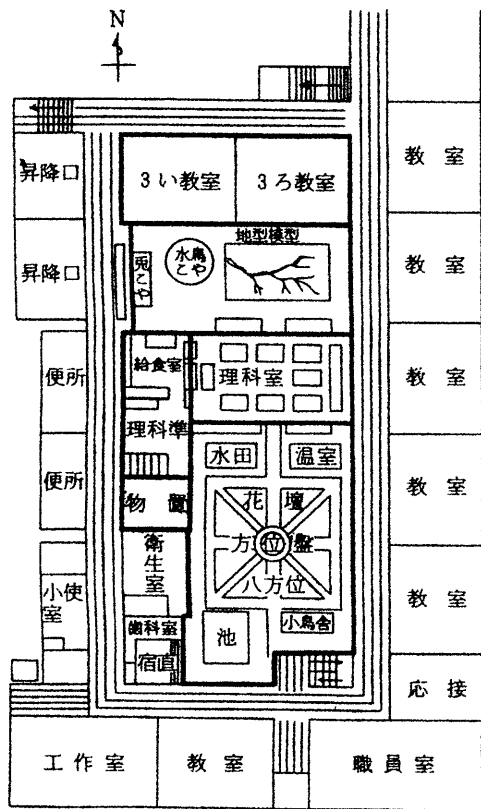


図2 理科室と理科園（中庭）<sup>(6)</sup>

早く設備を完成することといったものであった。特に、理科特別教室の設備や特別教室内における設備配置等については19項目に渡って解説が事細かに記されている。例えば、理科特別教室では一つのテーブルに児童は四人を一組として十二組で積算すること、黒板や教卓・教壇・各戸棚の位置関係等図示するという徹底ぶりが見られる。当時の理科室の一例として、図2で表すと次のようである。

左図は大正6年、内中原尋常小学校が当時体操場として建てた後に理科室として中庭へ移転整備したものである。理科室は四間に七間、中庭を約80坪と45坪の小庭とし正面は中央一面の上下二段黑板としその裏に実物幻灯機を収蔵している。天井の中央には、大星座盤があり東壁の天井下には袋戸棚があり、中に多くの剥製骨格標本また、北壁面には科学年表や科学者写真がかけてあり児童の科学的精神を揺さぶつたと想像させられる。

児童の学習机は、固定式大型八組で当時としては画期的なグループ学習が展開されたようである。

理科園は、来待石の通路をつけて上履のままで出られるようにしてある。温室はガラス張で四季の花が育てられ、水田では稲作の成育過程が理解できるようになっている。

これらの施設は計画的に教室・中庭が設置され充実していたと考えられる。筆者も過去に本校に勤務したことがあり、名残りとして中庭が保存されていた時期でもあり当時が懐かしい。

また、『布部小学校百年史』<sup>(7)</sup>によると、この通牒を受け漸次理科教育の充実に努めている。大正10年の校舎増築も、これを機に階下を理科室として完備しようとする意図があった。大正11年に至り島根県一と当時評されるほどの理科設備が階下一教室に完備されたのであった。当時の卒業生の談によれば、毎日のように他校から教師が当校の理科設備を見学に来たという。このような理科設備の充実は当時村会議員であった小藤吉之助氏による高額な寄付が基となっている。備品は顕微鏡三台、鉱物・動物・魚鳥類の標本、人体解剖自在図、映写機、電話機、配電盤及び電気実験装置等が寄付により置かれた。折しも増田校長が新教育に乗り出した時期でもありこれらの設備は児童にとっても新鮮で魅力的な物であったと考えられる。

『塩冶小学校百年史』<sup>(8)</sup>にも次のような一文が見られる。

「……この時代はまた理科教育においても同様で、簸川郡役所はその奨励に努め、小学校に理科教室を特設するよう指示しておく。この事は単に教科書の講義のみに止まった往年の理科教授にすれば隔世の感がある。……」

## おわりに

大正時代の島根県の教育を振り返って見る時、その大きな特徴の一つは大正新教育運動である。新教育運動は全国的な傾向であったが本県においても敏感に中央の思潮・実践等受け止め、中央から遠く離れた山陰の地で新教育を吸収しようとする教師の関心の高さを伺うことができる。そして、大正期のみならずその兆しが明治時代後半にもあったことが『島根県私立教育会雑誌』からも頷ける。中央から講師を招いたり上京して現地を視察したり中央の動きと深く関連していたのである。

本県の新教育のうねりは東から西へと影響していったと言われているがその背景となったものは社会的事象と考えられる。それは大正期を通して各地で開通した旧国鉄山陰線と郵便局の増設でありさらに大正デモクラシーの影響である。交通の便利性が人の移動を今まで以上に可能にし情報としての新教育の知識吸収を郵便が可能にしたといえるであろう。

大正自由教育の成果は十分に花開かずして収束していくのであるが、教師の培った児童の「個性の開放」や「自主性の尊重」は確実に本県教育の近代化に貢献したといえるのではないだろうか。

二つめは、各地域の小学校及びそこに勤務する教師の役割についてである。この時期の学校はまさに文化の殿堂であり地域住民にとっては目新しい備品の数々があり、新しい「文化」のモデルとでもいうべきものがある場所でもあったに違いない。「教育品展覧会」や「学校劇」等によって新しい文化の息吹きも伝えられ、ある意味では地域住民にとってより質の高い娯楽の場でもあったと考えられる。今日の文化パターンはおおよそ大正期を出発点としており、地域住民に「大正文化」を伝えていった学校教員の力は大であった。さらに忘れてならないのは、従前の通俗教育が社会教育と名称も変わり青少年団体、処女会、成人教育等が対象とされたがここでも学校・教員の役割が期待されたことである。

これらの大正時代の特徴的なことから考えて見ると、小学校が今までの上からのお仕着せのものではなく国民一人ひとりの教育的要求と合間って地域社会・地域住民の学校として地域の中核に位置し、より密接な関わりを持っていた時期であったと推察される。

しかし、大正期半ばから後半にかけて従来の教育体制を継承しつつ拡充再編する方針が打ち出され、新教育思想が十分に浸透しないままに国民道徳の徹底の下、国家主義教育、軍事教育、実科教育が必要とされていくのである。本県の教育もまた、このうねりの中に次第に飲み込まれていき昭和時代に突入していくことになったのである。

#### 〔注〕

- (1) 島根県私立教育會編 『島根県私立教育會雑誌』第二百九十四號 大正元年発行 5～15頁
- (2) 島根県教育庁総務課編 『島根県近代教育史』第七巻資料 島根県教育委員会発行 昭和54年 135～187頁
- (3) 島根県教育庁総務課編 『島根県近代教育史』第七巻資料 島根県教育委員会発行 昭和54年 89頁
- (4) 島根県教育庁総務課編 『島根県近代教育史』第七巻資料 島根県教育委員会発行 昭和54年 54頁
- (5) 島根県私立教育會編 『島根県私立教育會雑誌』第三百二十三號 大正六年発行 27～30頁
- (6) 松江市立内中原小学校校舎改築記念事業実行委員会発行 『内中原教育——その百年の歩み——』昭和54年刊行 103～104頁
- (7) 能義郡広瀬町立布部小学校百年史編集委員会編 『布部小学校百年史』 昭和51年発行 86頁
- (8) 出雲市立塩冶小学校百年史編集委員会編 『塩冶小学校百年史』 昭和49年発行 96頁

(まつもと よしこ 教育学研究科生涯教育専攻博士後期課程)

(指導：田中 圭治郎 教授)

2004年10月15日受理